

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	飯山市	国調人口(H17. 10. 1現在)	24,960
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	234

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.307(H18)	標準財政規模(百万円)	8,351
実質公債費比率(%)	19.4(H18)	地方債現在高(百万円)	34,738
経常収支比率(%)	87.6(H17)	うち普通会計債現在高(百万円)	12,913
実質収支比率(%)	5.2(H17)	うち公営企業債現在高(百万円)	21,825
		積立金現在高(百万円)	4,486

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	平成19年度飯山市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	飯山市自立のための計画書（平成18年度～平成24年度）
公表の方法等	市議会への説明（平成20年2月予定） 市ホームページでの公表（平成20年2月末）
基本方針	平成17年度に策定した飯山市自立のための計画書（集中改革プラン）の実施状況を検証し、事務事業評価の精度を高め、行政のスリム化を図り、健全な行財政運営を目指し、コストや市民満足度を重視した事業の実施を進める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	14.5	14.9	93.7	123.1
	補償金免除額	0.6	1.3	6.5	8.4
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		42.6	38.2	80.8
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	都市計画事業債	1,536	1,804		3,340
	義務教育施設整備事業債			16,604	16,604
	社会福祉施設整備事業債	13,007	4,861		17,868
	庁舎建設事業債			73,764	73,764
	財源対策債			3,316	3,316
	臨時財政特例債		8,196		8,196
小 計 (A)		14,543	14,861	93,684	123,088
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		14,543	14,861	93,684	123,088

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業債		4,593	9,893	14,486
	義務教育施設整備事業債		37,961	26,572	64,533
	財源対策債			1,748	1,748
					0
小 計 (A)			42,554	38,213	80,767
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			42,554	38,213	80,767

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容																																				
財務上の特徴	<p>当市は、市内中央を南北に千曲川が流れ、東西を山地に囲まれた南北に長い地形であり、市内には100を超える集落が中山間地に多く点在していることから投資効率、行政効率が悪く社会資本整備が遅れていたが、過疎債を中心とした支援策により、平成2年度から16年度にかけて、市道新設改良整備や公民館、保育園、国体関連施設、公園、総合福祉センター、デイサービスセンター、ふるさと館などの大型施設の建設への集中投資を行ってきた。同時期に公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業を実施し、公債費がピークを迎えたことから、18年度決算による実質公債費比率が20%を超える高い水準となっている。</p> <p>また、国の三位一体改革による交付税改革の影響を受け、当市ではここ数年歳入の減少が続いている。国からの税源移譲はあるものの担税力の弱い地域であるため、今後さらに厳しい状況が続く見込みである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>89.9</td> <td>87.5</td> <td>87.9</td> <td>87.6</td> <td>89.1</td> </tr> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.319</td> <td>0.315</td> <td>0.307</td> <td>0.303</td> <td>0.307</td> </tr> <tr> <td>公債費比率</td> <td>17</td> <td>17.4</td> <td>17.8</td> <td>17.3</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>11.2</td> <td>11.6</td> <td>12.1</td> <td>12.8</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19.4</td> </tr> </tbody> </table>		H14	H15	H16	H17	H18	経常収支比率	89.9	87.5	87.9	87.6	89.1	財政力指数	0.319	0.315	0.307	0.303	0.307	公債費比率	17	17.4	17.8	17.3	16.2	起債制限比率	11.2	11.6	12.1	12.8	12.7	実質公債費比率					19.4
	H14	H15	H16	H17	H18																																
経常収支比率	89.9	87.5	87.9	87.6	89.1																																
財政力指数	0.319	0.315	0.307	0.303	0.307																																
公債費比率	17	17.4	17.8	17.3	16.2																																
起債制限比率	11.2	11.6	12.1	12.8	12.7																																
実質公債費比率					19.4																																
財政運営課題	<p>課題 ① 人件費の削減</p> <p>人件費の削減については、行財政改革アクションプランの5年計画を3年で達成するなど、職員数の削減を強力に進めてきているが、県内の小規模市と比較すると人口1,000人当たりの職員数の値もまだ大きいことや現在の財政状況から引き続き職員数の減による人件費の削減を進める。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成17年4月1日現在（単位：人）</th> </tr> <tr> <th>飯山市</th> <th>小諸市</th> <th>駒ヶ根市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>277</td> <td>398</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>26,006</td> <td>45,310</td> <td>34,007</td> </tr> <tr> <td>人口1,000人当り職員数</td> <td>10.7</td> <td>8.8</td> <td>9.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年4月1日現在（単位：人）			飯山市	小諸市	駒ヶ根市	職員数	277	398	315	人口	26,006	45,310	34,007	人口1,000人当り職員数	10.7	8.8	9.3																	
			平成17年4月1日現在（単位：人）																																		
		飯山市	小諸市	駒ヶ根市																																	
	職員数	277	398	315																																	
	人口	26,006	45,310	34,007																																	
人口1,000人当り職員数	10.7	8.8	9.3																																		
<p>課題 ② 公債費負担の適正化</p> <p>過疎債を活用した大規模投資や下水道事業を実施してきたことにより、実質公債費比率が18年度決算において20%を超える状況となった。今後、平成24年度まで新幹線駅周辺整備が実施され、地方債の新規発行が予定されているが、極力新規発行を抑え適正化を図りたい。</p>																																					
<p>課題 ③ 公営企業繰出金の適正運用</p> <p>下水道事業に係る公債費がH18・H19にピークを迎え、整備についても区画整理内の整備を残しH19でほぼ完了するため、繰出金は今後微減していく見込みであるが、類似団体の決算額（飯山市1,771百万円 類団1,088百万円）や決算額の構成比（飯山市12.2 類団9.6）と比較して高い数値となっており、下水道会計の経営健全化を進める中で繰出金の適正化も進めていく。</p>																																					
<p>課題 ④ 物件費の削減</p> <p>物件費における庁舎経費等経常的経費は、今までも削減に取り組み、効果も表れてきているが、物件費全体としては、ここ数年歳出決算総額の10%を超える割合を占めており、類似団体の決算額（飯山市1,547百万円 類団1,273百万円）と比較しても高い数値となっている。今後も集中管理・事務効率化を図りながら抑制を進めていく。</p>																																					
<p>課題 ⑤ 施設の有効活用及び市有地等の積極的な売却</p> <p>人口減少により統合等で空いてきた施設の有効活用あるいは売却を実施するとともに、公共用地の正確な把握を行い、遊休用地については積極的に売却し、収入確保を図る。</p>																																					
留意事項																																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	2,609	2,418	2,425	2,363	2,275	2,500	2,471	2,435	2,412	2,387
地方譲与税	577	599	699	710	798	618	603	602	599	587
地方特例交付金	80	78	66	65	47	23	16	16	12	12
地方交付税	6,350	6,221	6,188	6,237	5,986	5,810	5,768	5,700	5,687	5,364
小計(一般財源計)	9,616	9,316	9,378	9,375	9,106	8,951	8,858	8,753	8,710	8,350
分担金・負担金	144	121	100	108	108	105	105	105	105	105
使用料・手数料	473	507	507	517	507	505	505	505	505	505
国庫支出金	710	730	696	737	779	998	1,204	983	1,147	927
うち普通建設事業に係るもの	88	28	44	189	246	539	805	607	779	581
都道府県支出金	636	470	413	458	421	518	444	441	410	321
うち普通建設事業に係るもの	190	52	56	81	68	94	79	65	76	35
財産収入	262	28	27	123	54	15	15	15	15	15
寄附金	31	2	2	1	2	1	1	1	1	1
繰入金	261	108	328	172	101	923	678	509	425	622
繰越金	462	298	360	418	464	326	302	319	314	313
諸収入	2,918	2,479	2,300	2,194	2,446	2,564	2,788	1,862	1,566	1,542
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額	2,062	1,761	1,605	1,484	1,592	1,595	1,116	606	606	606
地方債	1,378	1,338	995	891	599	732	847	499	436	558
特別区財政調整交付金										
歳入合計	16,891	15,397	15,106	14,994	14,587	15,638	15,747	13,992	13,634	13,259
人件費 a	2,720	2,527	2,257	2,011	2,055	2,031	1,887	1,842	1,873	1,816
うち職員給	1,614	1,514	1,428	1,330	1,331	1,370	1,348	1,332	1,321	1,302
物件費 b	1,604	1,546	1,580	1,547	1,683	1,742	1,744	1,731	1,745	1,746
維持補修費 c	519	441	452	731	368	474	460	530	459	459
a + b + c = d	4,843	4,514	4,289	4,289	4,106	4,247	4,091	4,103	4,077	4,021
扶助費	877	909	975	1,011	964	1,081	1,093	1,101	1,115	1,105
補助費等	1,449	1,463	1,438	1,274	1,242	1,377	1,636	1,624	1,449	1,491
うち公営企業(法適)に対するもの	38	38	37	36	36	43	46	43	41	30
普通建設事業費	2,430	1,468	1,577	1,515	1,423	2,117	2,877	2,018	2,118	2,091
うち補助事業費	517	171	210	525	627	1,109	1,688	910	1,523	1,588
うち単独事業費	1,913	1,297	1,367	990	796	1,008	1,189	1,108	595	503
災害復旧事業費	11	65	17	105	120	37	10	10	10	10
失業対策事業費										
公債費	2,431	2,489	2,519	2,608	2,433	2,402	2,195	2,013	1,819	1,574
うち元金償還分	1,966	2,081	2,158	2,294	2,161	2,173	1,963	1,810	1,548	1,255
積立金	267	223	3	18	29	8	189	77	45	7
貸付金	2,686	2,229	2,062	1,939	2,041	2,091	1,631	1,121	1,121	1,121
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金	2,062	1,761	1,605	1,484	1,592	1,595	1,116	606	606	606
繰出金	1,599	1,677	1,808	1,771	1,903	1,976	1,706	1,611	1,567	1,506
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,078	1,113	1,199	1,192	1,134	1,254	1,179	1,106	1,046	991
その他										
歳出合計	16,593	15,037	14,688	14,530	14,261	15,336	15,428	13,678	13,321	12,926

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	298	360	418	464	326	302	319	314	313	333
実質収支	281	309	386	441	323	282	298	293	292	298
標準財政規模	8,821	8,499	8,465	8,565	8,351	8,185	8,185	8,185	8,185	8,185
財政力指数	0.319	0.315	0.307	0.303	0.307	0.313	0.317	0.319	0.318	0.321
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	86.3	87.5	87.9	87.6	89.1	89.0	88.7	88.5	88.5	88.2
実質公債費比率 (%)	—	—	—	19.4	20.9	20.0	18.7	15.8	13.7	11.8
地方債現在高	17,783	17,041	15,878	14,475	12,913	11,472	10,356	9,045	7,933	7,236
積立金現在高	4,923	5,037	4,712	4,558	4,486	3,656	3,219	2,843	2,462	1,847
財政調整基金	490	490	490	490	492	494	496	498	500	502
減債基金	786	886	770	717	618	458	440	350	368	339
その他特定目的基金	3,647	3,661	3,452	3,351	3,376	2,704	2,283	1,995	1,594	1,006

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>財政運営課題①の「人件費の削減」については、行財政改革アクションプランの5年計画を3年で達成するなど、職員数の削減を強力に進めてきており、類似する団体と比較しても、改革が前倒しで進んでいる状況である。しかし、現在の厳しい財政状況から、さらに行財政改革を進める必要があるため、飯山市自立のための計画書では、平成22年度末までに職員総数を250人（平成17年度から約30人削減）にすることを目標としている。</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>行財政改革アクションプラン及び飯山市自立のための計画書により職員数削減を実施している。今後、22年度末には、職員総数250人を目標とし、普通会計職員を削減する。</p>
○ 給与のあり方	<p>これまでの行財政改革により、特殊勤務手当の全廃（H14～）、日当の全廃（H14～）、管理職手当の支給率引下げ（H17～）等を実施した。さらに、飯山市自立のための計画書の削減目標を達成するため、給料カット（H17・H18）を実施した。</p>
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>国家公務員の給与構造改革に準じ、給与表の改定等は実施済みである。地域手当については、支給対象となる地域以外に在勤する職員を除き、支給はしていない。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>退職不補充により、嘱託職員化している。 技能労務職員等の給与等の見直しについては、民間給与との比較や県、他市町村の状況を見ながら、職員団体、労働組合との交渉事項となる部分もあることから慎重に検討を行い、19年度中の取組方針の策定、公表を目指しているところである。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>19年度において廃止。（9月市議会定例会議案上程議決済み）</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>長野県市町村職員共済組合の法定負担金を支出しており、その他個人給付はしていない。 職員互助会への補助金は、順次削減している。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>財政運営課題④の「物件費の削減」については、庁舎経費等経常的経費の削減に取り組んできたことにより一定の効果が得られているが、さらに経費の削減を図る。</p>
○ 物件費の削減	<p>公用車、印刷費、消耗品、高速道路使用料等の購入や管理を庶務課に集中し、より効率的・効果的な管理を行うことにより、削減を図る</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>財政運営課題⑤「施設の有効利用」については、庁内組織である「施設管理適正化委員会」を設置し、毎年度、施設の管理運営や業務について、指定管理者制度の拡大、施設の多目的活用・再利用による有効活用や施設の集中管理などを恒常的に検討する。H18年度は、体育施設、公園等11施設を指定管理とした。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	地方税の徴収率の向上については、収税担当部門の強化を平成15年度から実施しており、平成18年度からはインターネット公売も開始し、徴収率向上に努めている。また、財政運営課題⑤「市有地等の積極的な売却」に掲げたように、売却可能な遊休資産については、資産把握を行い整理する中で積極的売却を進め、収入の確保を図っている。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	市報、ホームページにより公表している。
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	職員の給与、定員管理について市報、ホームページにおいて公表している。
◇ 財政情報の開示	決算状況、予算、バランスシート、長期財政推計等市報及びホームページで公表している。
○ 公会計の整備	平成23年度の整備に向け準備を進める。
○ 行政評価の導入	平成15年度から事務事業評価を実施している。18年度から事務事業評価の精度を高め、評価結果を次年度予算編成に反映させるため、事務事業評価システムを導入した。また、新規事業の事前評価も行っている。
7 公営企業会計への繰出金の削減	財政運営課題③「公営企業繰出金の適正運用」について、特に下水道事業において、接続率の向上に取り組むとともに料金改定を行い、経営の健全化を進める。さらに、管理コストを徹底的に見直し、基準外繰出金の解消に努める。
8 公債費負担の適正化	財政運営課題②「公債負担の適正化」については、平成24年度まで新幹線駅周辺整備が実施され、地方債発行が予定される中で、その他の新規事業の着手を抑制することにより、新規発行債を、元金償還額の5割以下に抑制することとする。平成21年度まで措置される政府資金等補償金免除繰上償還を積極的に活用し、特に、高金利地方債残高が多額にのぼっている下水道事業の健全化を推進する。
9 その他	平成17年度に策定した飯山市自立のための計画書（集中改革プラン）の実施状況を検証し、事務事業評価の精度を高め、行政のスリム化を図り、健全な行財政運営を目指し、コストや市民満足度を重視した事業の実施を進める。また、市民との協働による市道改良舗装事業である「協働のみちづくり」及び土地改良・農道整備事業である「協働のむらづくり」を実施し、普通建設事業の縮小を図っている。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

